

20171121\_戦略経営研究会\_医療ビジネス研究会\_議事録

日 時：2017年11月21日（火）19:00-21:00

場 所：東京／銀座 ルノアールマイスペース「新宿3丁目ビッグビル店」

テーマ：ヘルスケア×IT最前線 ～業界の動向と各社サービスの事例～

発表者：二宮英樹さん（医師、データサイエンティスト）

参加者：13人（財務コンサルタント、戦略コンサルタント、会社経営、医師、会社員、大学生、NPO 法人理事長、行政書士、司法書士など）

目次：

1. ヘルスケア業界について
2. ITとヘルスケアビジネス
3. 人工知能とヘルスケア

発表：

1. ヘルスケア業界について

ヘルスケア業界は大きな業界です。一部上場企業や、調剤／ドラッグストア業界なども含まれます。ヘルスケアビジネスは、医療、介護、健康という枠組みで見ることができます。医療は、医療法、医療保険がからむので、特殊性があります。医療制度を考えると、国民、医療機関、保険者という3つのプレーヤーがいることがわかります。どこに位置付けられるか、どこからお金をとるかが重要になります。医療情報の提供ビジネスにかかわり、その提供の難しさを経験しました。医療情報はその正しさが大事です。しかし、正しさは主体により変わります。さらに、医師の専門分野によっても変わります。たとえば、研修医の知識が専門医から見ると正しくないこともあります。医療者が一般向けの医療情報提供を行うのは難しいのかもしれませんが。医療者は、病気を症状、検査・診断、治療というフレームワークで考えています。しかし、検査・診断、治療には一般のニーズはありません。すなわち、主体により医療情報のニーズは異なるわけです。左記ビジネスにて、患者の声を接することができました。たとえば、てんかん症状のある方から、一生、車を運転できないのでしょうか？、一生、薬を飲む必要があるのでしょうか？という声です。私が病院に勤務しているときには、ネット上に落ちているほど多く、細かい質問を受けたことはありませんでした。とはいえ、ネットにて医療情報を拾うのは難しいです。ネットの医療情報は正しかったり間違っていたりままちまちです。また、検索が簡単でなかったりします。また、遠隔診療ビジネスにもかかわりました。こちらは、医療法、医療保険制度に縛られています。簡単に言うと、保険診療における電話再診の扱いになります。遠隔診療の分かりやすいニーズとしては、動けない患者でしょうか。このような患者を画像で診察できるようになりますが、新しいことではないのではないかと考えています。しかし、各方面からアレルギー反応が出ています。内閣府と総務省が医療のIT化の推進から主導しています。とはいえ、遠隔診療は医療の効率化に寄与しないのではないのでしょうか。医師がかかわりますので、医師の使う時間は変わらないとなります。遠隔診療への接続ができないと、その分の時間がロスとなります。また、保険診療ですと、在宅診療は約2万円の点数ですが、遠隔診療は約2000円の点数です。これでは、普及はないのではないのでしょうか。だからといって、在宅診療の点数を下げると、今度は、在宅医療から医師が撤退してしまうのではないのでしょうか。

いくつかご紹介いたします。まずは、ドラッグストア業界です。競争が激しいスーパー、コンビニエンスストアと商品構成はほぼ変わりませんが、ドラッグストアは利益率が高くなっています。

ついで、訪問看護ステーション業界です。株式上場をすることができます。卸業界は医療機器などを取り扱っています。競争激化しており、現在4社しか残っていません。このほか、医師人材紹介業界、コンサルティング業界、保険組合向けサービス業界などがあります。ヘルスケアのさまざまなビジネスモデルがあります。

## 2. ITとヘルスケアビジネス

ITとヘルスケアビジネスについてご紹介します。ヘルスケアメディア業界では病院のロコミサイト「カルー」です。2010年から地道にロコミを収集してきました。掲載までに厳しいチェックをしています。最近まではマネタイズしていませんでした。それでも、800万PVを上げています。医療機関は、検査・診察・治療による売上げがあります。製薬会社、医療機器会社も売上げがあります。しかし、IT分野だとどうでしょうか。自動問診のアイデアをビジネス化しても、なかなか売上げとなりません。また、医療法や保険診療との兼ね合い、ハードルがあります。患者が医療行為にお金を払うという意識がありません。

クリニック向けクラウド電子カルテ業界では「クリプラ」です。この業界の草分け的存在です。現在、競合が一気に増えています。また、自動問診アプリには「メディカクラウド」があります。宮川整形外科内科の宮川医師が作りました。医師が現場で使いたいものを作っています。電子カルテに自動的に取り込まれるようになっています。歩数計アプリも開発し、患者の活動量を収集できるようにもなっています。患者のパーソナルレコードは今までは普及してきませんでした。医師任せだったわけです。患者データは患者自身のものという意識がありませんでした。

このほか、「Dr.Ubie」は、自動問診をチャット形式で行います。サジェスションもできます。アプリで病気を治療する「キュア・アップ」や医師同士のQAサービス「Antaa」などもあります。

## 3. 人工知能とヘルスケア

人工知能はヘルスケア分野で何ができるのでしょうか。問診、診断、治療計画、治療、研究などが考えられます。その中でも、画像と人工知能は相性が良く、進展しています。海外では、「Pranav Rajpukar」の研究はレントゲン画像から肺炎の診断をします。「Sulantha Mathotaarachchi」の研究はアルツハイマー型認知症の発症予測を行います。「Anrew G Reece」の研究はインスタグラムの画像から機械学習でうつ病の診断を行います。日本の人工知能関連企業としては、「エルピクセル」が人工知能を活用した医療画像診断支援の研究開発を進めています。「Zebra」はCTの自動診断をしており、既に商品化しています。また、海外の人工知能関連企業としては、「BrainQ」。アルツハイマー患者の脳波を読み取り、その振動を予測して、手足を動かせるように支援する治療プロトコルを開発しています。

以上